

1980年代以降の大阪大都市圏の構造変化

—地域経済論の視点から—

岡田 知弘

京都大学大学院経済学研究科教授

はじめに

現在、道州制の論議がマスコミでかなり盛んになってきていますが、特に関西では、関西経済連合会が昭和30年代から日本でいち早く道州制導入を提唱しているという歴史的事実があります。加えて、政府の道州制ビジョン懇談会や地方制度調査会、日本経団連の道州制推進委員会のトップは、いずれも関西財界出身の人たちです。このようななかで、学問的な話として、はたして「関西」とは何なのかということが改めて問われる必要があるのではないかと考えています。一体それはどの範囲を指すのか。また、その範囲を設定したとしても、そこに果たして一体性があるのかないのか。「一体性があるからまとまったほうがいい」という議論があるわけですが、それをきちんと捉えておく必要があるのではないだろうかというのが私の問題意識です。

通常、地理学用語としては「関西」よりも「近畿」というのが一般的です。歴史的にみると若干の揺れはありますが、おおよそ共通しているのは、現在の滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の範囲です。ここが近畿という形で地域区分されるのが通常です。ところが、「関西」という表現になりますと、かなりあいまいになってきます。例えば、徳島県とか福井県が入り込んできます。関西経済連合会とか、あるいは財務省の広域ブロックのエリアは、福井を含みます。また、関西新空港への出資状況を見ましても、徳島県とか福井県も出資しており、範囲としてはっきりしないところがあります。

そこで、今日は本研究所の研究班の名称にならひまして、タイトルとして大阪大都市圏という用語を用いました。そこで、この大阪大都市圏との関係で、関西あるいは近畿をどうとらえるかということだけ、頭の中で整理しておきたいと思います。以下では、大阪府、そのコアは大阪府にありますが、それを中心とする経済圏を大阪大都市圏というように、ひとまず読んでおきたいと思います。これが1980年代以降、どのような構造変化を遂げていったのか、その位相をできるだけ統計的な数字でもって客観的にファクトファインディングすることにしたと思います。

その際に2つの視角を設定します。第一に、地域の重層性です。皆さんの中には、地域という言葉聞いて、例えば町内会の範囲を想定される方もおられるかもしれませんが、あるいは吹田市という範囲や大阪府という範囲、あるいは関西とか日本という範囲、さらにはアジア太平洋地域という範囲を想定される方もおられるかもしれません。このように地域という日常的な言葉は、日本語としてかなりの多義性を持って使われる傾向にあります。これをひとまず整理しておく必要があると、私は考えています。

一番本源的な地域の単位は何かというと、それは生身の人間の私たちがそこで生活している領域であり、これが一番本源的な地域の単位ではないかと思えます。人類は生まれてから数百万年近く、基本的には歩いて暮らせる範囲、この本源的な地域の範囲で生活してきました。農村で言えば集落、都市で言えば小学校区ぐらいの単位です。これは単に歴史の上だけではなく、現在の日本でも、小学校に入るまでの子供たちや75歳を超える後期高齢者の皆さんの生活範囲も、大体半径500mぐらいと言われています。一方、働いている世代の人たちは、一番行動範囲が広がるわけですね。けれども、人生の後半期に入ると、だんだんそれがしぼんでくる。その狭い生活範囲の中で暮らす方々が、高齢化の中でだんだん増えてくるという時代になっているわけです。したがって、同じ世帯の中にも、狭い範囲で生活している人もいれば、かなり広い範囲で生活している人もいます。

一番広い形で活動範囲を拡大していった主体は何かというと、これは現代の資本主義でいうと企業、もっと経済学的にいうと資本なんですね。人類史の圧倒的に長い時間でいうと、人間は自然に働きかけを行って、そこから衣食住の材料や道具をとって、それを消費して、廃棄物を自然に返して地力を肥やして、よりたくさん的人口を養っていく「人間と自然の物質代謝」を、歩ける範囲でやってきたわけです。人間の生活の領域と本来の経済活動の領域は、重なっていたわけです。ところが、貨幣が生まれ出され、資本が生まれ出されることによって、生活領域をはるかにこえるような経済活動領域が生まれてきます。それが、例えば、ローカル、例えば吹田市の範囲で活動している企業が生まれ出される。あるいはそれをこえて大阪エリアを対象としている企業も生まれ出されてきます。あるいは近畿レベルで活動している企業も生まれ出してくる。さらにナショナル=日本レベルで活動する企業も生まれ出してくる。さらに現代では、多国籍企業という地球規模で活動している企業も生まれ出してくる。こういう形で、経済活動の領域が人間の生活領域を超えて、だんだんと広がって行きます。しかもそれらの活動領域は層を成して重なっている。現に、この吹田あるいは大阪の企業の活動領域を見てもらったらわかります。例えば、大変身近な地区を対象としている個人商店からはじまりまして、多国籍企業の中心も現に存在して同時に活動している。こういう構造を持っています。これを地域の重層性というように表現するのです。

第二の視点は、重層的な階層構造のなかに、ある一定の経済的関係の強い圏域ができるという点です。例えば、大阪府を中心に隣接する県にまたがって、その中で活動している企業同士

が強い関係を結ぶということで、あるエリアだけがひとつの経済圏域としてまとまっていくことが見られます。これを「圏域性」というように表現しています。

一体何がそのまとまりをつくっているのかということを考えてみますと、その経済的根拠は、資本の蓄積活動の空間編成のあり方が、そこである閉じられた状態として再生産されていることを意味します。もっと具体的な指標として言うならば、それは本社と支社・支店、あるいは分工場との関係であり、これが企業の空間組織という形で現れてきます。これは統計的に取れるものです。

もうひとつが、労働力市場です。通常、大都市圏では通勤によって自治体をまたがって生活している人が多い。そういう共同の経済空間がどういう形で形成されているのか。こういう点から、地域の一体性というものを捉えていけるわけです。

このように、第一に資本の中の本社と分工場・支社の関係、第二に労働力市場の広がりとの関係、この二つの側面から圏域性について見ていきたいと思えます。

1 歴史的前提

まず、歴史的前提をおさらいしておきます。江戸時代において、大坂というのは、多様なマニファクチュアと前期的な商人資本がかなりの程度集積して、日本の三都（江戸・京都・大坂）の中で、いわゆる商業都市として発達を遂げてきました。日本の中でも、商品生産、流通の中核の役割を果たしていたといえます。これを母体としながら、明治維新期においては、日本最大の商品生産地域になっていきます。特に産業革命期にかけて、大阪紡績を中心とした近代紡績企業というものが勃興してくる。そして、神戸で開港がなされまして、急激に成長を遂げていく。こうして、大阪・京都・神戸という三つの大都市が形成されていく基礎が、出来上がってくるわけです。

産業革命期から独占資本主義確立期の特徴は、まず紡績業の最大の中心地であり、かつ大陸への経済的進出の拠点でもあったという側面です。けれども、金融機能に関しては、東京のほうが一貫して優位に立っていました。

戦時期においては、京浜工業地帯で生産力拡充政策の下で重化学工業化が進み、生産額で阪神工業地域と逆転していくことになります。阪神工業地帯は第二位に転落します。

戦後の復興期から高度成長期において、いち早く関西資本の結集がなされます。企業集団が三和グループ、住友グループという形で集まり、関西経済連合会も結成され、そこが中心となって地域開発を要求する、あるいは道州制導入論を展開していくわけです。

この時代までは、主に製造業が主体となった発展過程を遂げるわけですが、石油ショックを機に大きく構造変化します。東京へ本社・中枢機能が移転したり、国際化によって生産機能が空洞化したりしていくことになります。この点に関しては後で詳しく述べていきたいと思いま

す。こうして、80年代後半の時代を迎えることになります。

2 「関西」経済の「一体性」を検証する

よく、「関西はひとつ」といわれます。本当にひとつなのだろうかというのが、ここでの論点です。図1は、1996年の事業所・企業統計調査に基づいて、各県の複数事業所保有企業の支店事業所総数に占める、東京系（東京に本社がある）企業、大阪系企業、愛知系企業の支店の割合を比較したものです。この図からは、東京系企業は、日本列島全体にわたって比較的高い割合で展開しているのに対して、愛知系企業については愛知県のみが高い割合で、他の東海地域では東京系企業が支配的です。これに対して大阪系企業については、滋賀県から和歌山県にかけて、東京系企業の支店比率を上回っていることがわかります。つまり、東京系企業と比較しても、近畿6府県に関しては大阪系企業の支配率が高い。そういう意味では、資本の本社・支店関係で見る限り、近畿6府県ではある一定の圏域性があるという特徴があるのです。この点に全国と比べて道州制論議が関西でいち早く出てくる根拠があると、私は考えております。

では、近畿内部においてはどのようなになっているのでしょうか。表1を見てください。この表は、縦軸の府県に本社を置く企業の支店・支所がどのように空間展開しているかを示しています。大阪系企業は、大阪府内への展開率が39.2%であり、ほかの府県と比べると大変低くなっています。つまり、それだけほかの府県に進出しているわけです。近畿6府県小計でも54.8%しかありません。大阪系企業は、兵庫県に8%近く進出していますが、あとは1~2%で、それほどウェイトは高くないという特徴があります。

また、表2は、同じ統計を用いて、各府県ごとに立地している支店・支所の総数を100として、本社所在県別の比重を示しています。例えば大阪府を見てください。支店・支所数合計して6万3650件ありますが、そのうち大阪府に本社を置く企業の比率が59.5%であるというこ

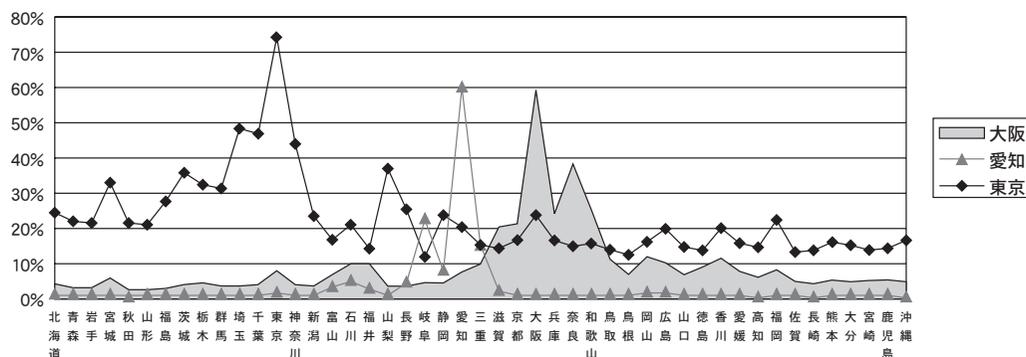


図1 東京・大阪・愛知系企業の支店・支所展開構造
資料：総務庁『平成8年事業所・企業統計調査報告』

1980年代以降の大阪大都市圏の構造変化

表1 複数事業所保有企業の本社所在地別支所・支店の地域的展開（1996年）

| 本社所在地 | 複数事業所 保有企業数 | 支所数 合計 | 支所所在地 | | | | | | |
|-------|----------------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | 滋賀県 | 京都府 | 大阪府 | 兵庫県 | 奈良県 | 和歌山県 | 近畿小計 |
| 滋賀県 | 1679 | 100.0% | 78.7% | 4.4% | 3.6% | 0.7% | 0.2% | 0.3% | 87.8% |
| 京都府 | 4276 | 100.0% | 6.7% | 48.8% | 8.5% | 3.3% | 0.8% | 0.3% | 68.4% |
| 大阪府 | 22117 | 100.0% | 1.7% | 2.9% | 39.2% | 8.0% | 1.9% | 1.2% | 54.8% |
| 兵庫県 | 8368 | 100.0% | 0.5% | 1.3% | 8.5% | 63.9% | 0.3% | 0.2% | 74.7% |
| 奈良県 | 1048 | 100.0% | 0.5% | 3.1% | 10.4% | 1.1% | 61.0% | 1.3% | 77.4% |
| 和歌山県 | 1153 | 100.0% | 0.0% | 0.2% | 12.7% | 1.2% | 1.5% | 75.2% | 90.9% |

(資料) 総務庁『平成8年 事業所・企業統計調査報告』第3巻、企業に関する集計、日本統計協会、1998年から作成
 (注) 複数事業所をもつ会社組織（ただし外国会社を除く）の事業所について、企業名の名寄せによって集計したもの

表2 各府県内支店・支所事業所に占める近畿圏本社企業の比重（1996年）

| 本社所在地 | 支店・支所所在地 | | | | | |
|---------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 滋賀県 | 京都府 | 大阪府 | 兵庫県 | 奈良県 | 和歌山県 |
| 支所・支店総数 | 7,928 | 13,233 | 63,650 | 32,510 | 4,865 | 4,431 |
| 滋賀県 | 42.1% | 1.4% | 0.2% | 0.1% | 0.1% | 0.2% |
| 京都府 | 11.8% | 51.3% | 1.8% | 1.4% | 2.4% | 1.0% |
| 大阪府 | 20.5% | 21.3% | 59.5% | 23.7% | 38.3% | 25.2% |
| 兵庫県 | 1.8% | 2.5% | 3.5% | 51.4% | 1.4% | 1.4% |
| 奈良県 | 0.2% | 0.7% | 0.5% | 0.1% | 36.8% | 0.9% |
| 和歌山県 | 0.0% | 0.0% | 0.6% | 0.1% | 0.9% | 49.4% |
| 近畿小計 | 76.5% | 77.2% | 66.1% | 76.7% | 79.9% | 78.2% |
| 合計（構成比） | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

(資料) 表1と同じ。

とを意味しています。それ以外では兵庫県企業が3.5%ありますが、当然、大阪系企業が一番高い比率です。ところが注目して欲しいのは、例えば滋賀県です。滋賀県は、滋賀県企業の比率が42.1%で、とても低い。かわりに大阪府から、例えば日清食品とか東レが出て行って分工場を作るといことで、大阪系企業の比率が20.5%と高くなっています。「分工場経済」とか「支店経済」といった言い方を、私たちはよくしています。また、奈良県では、奈良県企業の事業所の比率が36.8%であるのに対して、大阪系企業の比率が38.3%です。奈良県に本社を置く企業の支店数よりも多くなっています。こうして、大阪とかなり一体性を持っているという特徴を見出すことができます。

逆に、地元系企業の比率が高いのが京都府の51.3%、兵庫県の51.4%です。特に京都あたりは外から入ってくる企業に比較して、府内に本社を置く企業のウェイトが高いという自立性をもった経済構造を持っていると言われていています。この点を、統計から再確認することができます。こうして見ると、近畿6府県は、全国的な視点からは大阪に本社を置く企業の経済圏域であるといえますが、その内部に、かなり自立度が高い京都や兵庫を抱え、そして大阪にわりと近いところにある奈良県とか周辺部にある滋賀県では大阪系企業の支店・分工場経済化して

いるというように、機能分担が存在していることがわかります。

次に、労働市場について見てみましょう。国勢調査に基づいて、1985年から95年にかけての大阪市への流入人口の変化を見ると、流入人口増加率が80年代後半の10.6%増から90年代前半の0.9%へとだんだん減っていくことがわかります。中でも減少しているのは、大阪府下からの通勤者です。ここが90年から95年にかけてマイナス0.6%というように減少してしまう。逆に、滋賀県等々で住宅開発が進み、大阪市への通勤者が増えていくというような過程が進行した時期でもあります。

1995年の国勢調査によると、職業別人口の昼夜間人口を差し引きすると、大阪府への昼間の流入超過数が多いのは、管理職職業従事者、事務従事者、専門的・技術的職業従事者となっています。管理職とか事務職、サラリーマン、専門職です。それだけ大阪市は、中心的な機能を持った都市であったといえます。

3 バブル崩壊、経済のグローバル化の下での大阪の落ち込み

1991年にバブルが崩壊し、これが、大阪経済に大きな影響を与えます。1985年末から91年末までのバブル期における土地資産評価額の変化を見ると、大阪府は176%の伸びを示し、東京都の142%を上回っていました。バブル崩壊の直前の年、地価の上昇率が最も高かったのが、この大阪と京都の関西学研都市地域です。この結果、バブルが崩壊した後の下落率もかなり大きく、91年末から97年末の間に28.7%の下落を記録しました。この後も下落を続けていくというようなことになるわけです。このことが不良債権を抱えた信用組合・信用金庫、地銀の破綻に結びついていきました。

こうして大阪での金融再編がこの後急速に進行していくわけですが、同時にバブル崩壊前後から大阪系企業の海外投資が盛んに行われていきます。国内においてバブルが崩壊するわけですが、前川レポートに基づく積極的な輸入促進政策や海外直接投資支援策もあって、大阪系企業は、他の地域の企業よりも、アジアを中心とする海外に進出する傾向が強くなります。

この結果、図2で示したように、1996年から2001年の間に、事業所・同従業者数の減少率が全国で最も大きくなります。ついで京都が高いわけですが、阪神淡路大震災があった兵庫県も96年からのデータを見ましても、やはり減少率が高いということになります。これを業種別に見ていきますと、繊維関係の製造業、そして卸売業が激減していることがわかります。大阪と京都ではこれは共通しています。その要因の多くが、海外から繊維品や木工家具製品などを積極的に輸入する政策を取っていく経済構造調整政策にありました。このように、大阪府は全国でも一番事業所の減少が激しく起こる地域になってしまいました。

この結果、大阪市のバブル期そしてバブル崩壊の5年前後の、昼間の就業人口の変化を見る

1980年代以降の大阪大都市圏の構造変化

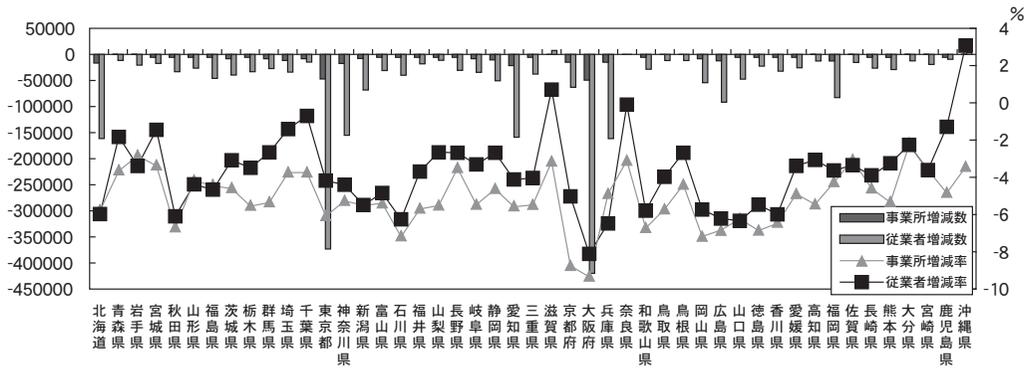


図2 事業所・同従業員の動向（1996～2001年）
資料：総務省「事業所・企業統計調査」

と、90年から95年の間に製造業就業者は7万2千人も減っています。率では、12.9%減です。これが大きな減少を引き起こす要因であったわけです。そのほかに減少数が大きいのが、卸売・小売・飲食、そして金融・保険、不動産業です。バブルが崩壊した関係だといえます。逆にサービス業は増えていきます。このようなサービス経済化が、端的に進んでいった時代でもあったといえます。

以上のように、バブル崩壊と同時に進行したグローバル化は、大阪においてはかなりマイナスの影響が大きかったわけです。ところが逆に、恩恵を受けた地域がありました。それは東京です。例えば、経済産業省「企業活動基本調査」（2000年版）によりますと、海外売上高の地域構造を見ると、東京都が69.9%を占めています。大阪府は10.4%、愛知県は7.6%にしかなりません。海外に国内の工場を閉鎖して展開していく。その収益や本社の輸出の利益は本社のある東京に集中していったわけです。ちなみに、東京都が発表している産業連関表には、ひとつの産業部門として「本社部門」を置いています。これが最大の黒字部門となっており、サービス、商業部門の黒字も含めて、その黒字によって製造業が作る製品や農産物、水産物、エネルギーを買うという構造になっています。このように東京の本社部門だけがどんどん大きくなっていき、逆に近畿のウェイトが下がっていくことになってしまったわけです。

そのようななかで、大阪府の産業構造も大きく変化しています。表3で、産業別特化率の変化をみると、大阪の製造業の特化率は1980年代から2000年にかけて、1.26から1.05というように、だんだん1に近づいています。つまり、先ほど言ったように製造業が大幅に後退したために、製造業を基盤にした大阪の経済構造が大きく変質してきているのです。また、金融・保険の特化率も落ちて、1に近づいてきています。金融中枢機能がなくなっていくことの、ひとつの指標であります。これに対して、運輸・通信関係、そして卸売・小売関係に関しては、それほど落ち込んでいません。1.1以上の数字が示されています。そういうようなところに、だんだん産業特性が移ってきているというような特徴が見出されます。

表3 大阪府の産業構成推移（常住地別産業人口ベース）

| | 調査年 | 総数 | 農業 | 林業 | 漁業 | 鉱業 | 建設業 | 製造業 | 電気ガス | 運輸通信業 | 卸売小売 | 金融保険業 | 不動産業 | サービス業 | 公務 |
|------|-------------|----------|--------|--------|--------|-------|-------|----------|-------|--------|---------|---------|-------|---------|------|
| 構成比 | 1980年 | 100.0% | 1.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 8.9% | 29.9% | 0.7% | 6.7% | 27.9% | 3.4% | 1.2% | 17.6% | 2.5% |
| | 1990年 | 100.0% | 0.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 9.1% | 26.9% | 0.6% | 6.7% | 26.3% | 3.4% | 1.8% | 21.3% | 2.3% |
| | 2000年 | 100.0% | 0.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 9.5% | 20.6% | 0.6% | 7.2% | 26.2% | 2.9% | 1.9% | 26.6% | 2.3% |
| ウェイト | 1980年 | 6.8% | 0.7% | 0.4% | 0.3% | 0.5% | 6.3% | 8.6% | 7.9% | 7.3% | 8.3% | 8.2% | 11.1% | 6.5% | 4.6% |
| | 1990年 | 6.9% | 0.7% | 0.5% | 0.4% | 0.8% | 6.6% | 7.8% | 7.1% | 7.7% | 8.1% | 7.4% | 10.7% | 6.5% | 4.6% |
| | 2000年 | 6.6% | 0.7% | 0.6% | 0.5% | 1.2% | 6.2% | 7.0% | 6.7% | 7.6% | 7.6% | 6.8% | 10.3% | 6.4% | 4.5% |
| 特化率 | 1980年 | 1.00 | 0.10 | 0.06 | 0.05 | 0.07 | 0.92 | 1.26 | 1.15 | 1.07 | 1.22 | 1.20 | 1.63 | 0.95 | 0.68 |
| | 1990年 | 1.00 | 0.10 | 0.07 | 0.06 | 0.12 | 0.96 | 1.13 | 1.04 | 1.12 | 1.18 | 1.08 | 1.56 | 0.95 | 0.68 |
| | 2000年 | 1.00 | 0.11 | 0.09 | 0.08 | 0.18 | 0.95 | 1.06 | 1.02 | 1.16 | 1.15 | 1.03 | 1.56 | 0.97 | 0.69 |
| 増減数 | 1990 ～00 | ▲102,578 | ▲6,866 | ▲85 | ▲150 | 117 | 6,779 | ▲286,819 | ▲273 | 15,273 | ▲30,472 | ▲26,464 | 2,258 | 196,119 | 790 |
| 増減率 | 1990 ～00 | -2.4% | -24.9% | -17.1% | -10.2% | 22.5% | 1.8% | -25.2% | -1.1% | 5.4% | -2.7% | -18.2% | 3.0% | 21.7% | 0.8% |

（資料）総務省「国勢調査」各年版

4 2000年代以降の大阪の「地盤沈下」

90年代のバブル崩壊、そして経済のグローバル化に伴う構造変動を経験した後に、2000年代に入って行くわけです。

まず、大阪系企業の空間的展開の収縮が顕著になります。ひとつは複数事業所保有企業、つまり支店を持っている企業数が、大阪の場合は96年に2万2117社あったものが2001年には1万7289社へと、かなり減少しています。企業数そのものが減ってきている上に、支店・支社を廃止する企業が増えていくわけです。これは大阪系企業だけではなくて、東京系企業にも共通した傾向でもありました。リストラが行われたということがありますが、もうひとつは情報化が進み交通網が整備された関係で、支店をあえて置かずにビジネスホテルなどに連泊して、そこで支店機能を代替していくということでコスト削減を図る動きが進行したためであると考えられます。

もうひとつの大きな特徴は、近隣県への進出比率が高まっていることです。特に、兵庫、京都、奈良に大阪系企業の進出比率が高くなるというような傾向が見られます。もうひとつは、大阪府内に所在する支店・支社数が、大幅に後退することになります。96年に6万3650事業所だったものが、2006年には5万5938事業所に減っています。支店・支所の削減が、大阪でかなり進んでいることがわかります。しかも、この10年間を見ますと、全府県で大阪系企業の支店・支所の比重が低下しています。この裏返しは、東京系企業が比重を高めていったということです。国土上に東京系企業の支配領域が、21世紀に入って広がっていくということが起こっていったわけです。

これを従業者ベースで、政令指定都市ごとに比較したのが図3です。全民営事業所で働いている人に対する、東京系企業の支店・支所で働いている人の比率を見ると、大阪市で14.1%に達します。つまり、ほぼ7人に1人が、東京系企業で働いていることになります。大阪でも、支店経済化というものが進行しており、例え大阪で大型プロジェクトをしたとしても、東京系

1980年代以降の大阪大都市圏の構造変化

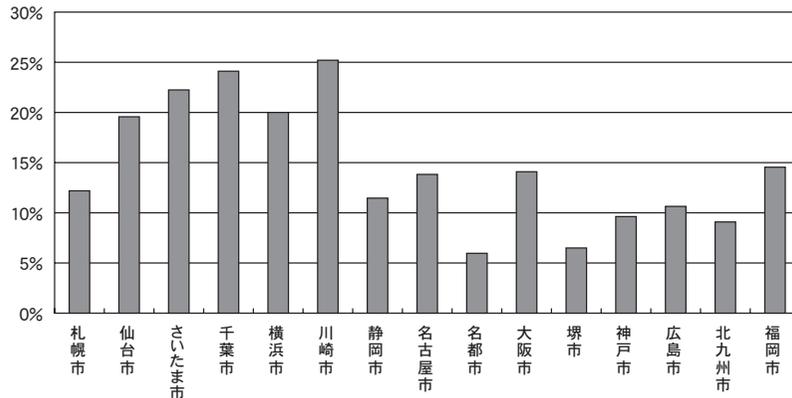


図3 東京系企業支所・支店従業員数の主要都市総従業員数に占める比率
資料：総務省「事業所・企業統計調査」2006年

企業が受注し、その収益を東京に移転できる構造になってしまっています。こういうことが、全国の政令指定都市で濃淡差はありながら展開しているわけです。

企業所得に注目して、1980年代半ば以降の東京と大阪の動向を見ていきますと、91年のバブル崩壊後、両者とも右肩下がりになりますが、東京は99年度から上がっていき、収益がどんどん増え、今回の経済危機が起こる前までは、過去最高収益をあげていきます。これに対して、大阪のほうは、低迷したままで、両者の格差は大きく開いていきます。

もう少し詳細に政令指定都市と東京都について、2000年度から2005年度にかけての小泉構造改革期における、市内総生産と市民所得の比較をしてみます。まず市内総生産を見ると、東京都が2.8%増であるのに対して、大阪市は1.2%増となっています。マイナスのところが多いことを考えますと、大阪も比較的健闘しているのですが、実は市民所得は9.9%という大幅減を記録しています。生産は伸びたけれども、所得として地域に歩留まりする所得が少なくなってしまうということが起こっています。大阪市は、政令指定都市の中では一番落ち込みが激しくなっています。ちなみに、所得増加率が一番高いのが住宅開発が進む川崎市で10%増で、これに東京都の8.4%増が続いていました。

その市民所得の内容を見ると、大阪市の場合、雇用者報酬がマイナス11.0%と最も大きくなっています。そして財産所得がマイナス52.7%です。東京都と財産所得が、なんと328%増を記録したのと対照的です。都道府県別に見ますと、東京都だけが財産所得を大きく伸ばしました。今回の金融危機でこれが大幅に資産減となったわけです。ところが大阪では、これはマイナスで、増えているのは企業所得の13.3%増だけです。この結果として、先ほどのように市民所得が減少する事態が起きてしまったわけです。大阪は、ご承知のように完全失業率が都道府県別に見ますと沖縄に次ぐ高さです。格差と貧困がかなり激しく進んでいるところであるということが、この雇用者報酬の大きな目減りということとも関連付けてとらえることができるのではないかと思います。

さらに、通勤圏は、どうなっているのでしょうか。2005年の国勢調査によると、東京都特別区部、大阪市通勤圏、名古屋市通勤圏とも、流入人口は2000年から2005年にかけて、いずれも減っています。そのなかで減少率が一番高いのは、マイナス7.1%という大阪市でした。大阪圏での通勤人口の減少、これがかなり際立っていることがわかります。先ほどから言っていますように、大阪の産業経済的な落ち込み、あるいは中枢機能の衰退の結果として、労働市場圏が収縮してきていると考えることができます。

5 大阪の産業と働く場を収縮させているもの

では、大阪を中心として大阪都市圏が、衰退あるいは縮小過程に入ってきたのは、どのような要因からでしょうか。私なりに考えていることを、お話ししたいと思います。

第一に、経済のグローバル化によって、日本の産業構造全体の大きな特徴として、製造業が大きく後退したことがあげられます。農林漁業を含めものづくり機能が大幅に後退したことが全国的な特徴ですが、グローバル化が本格的にはじまる80年代までの時期に、製造業が最も盛んな地域が、実はこの大阪であり、あるいは京都だったわけです。そこがグローバル化の影響を直接受けてしまったということが、最も大きな要因です。特に、最大の基幹産業であった繊維産業が崩壊し、生産機能も卸売機能も大幅に収縮してしまいました。さらにグローバル化のなかで、この大阪圏で強かった家電関係のパナソニック、シャープ、サンヨーといった大規模金属加工企業が、海外生産にシフトし、地元工場の縮小や閉鎖を相次いでやっていった。こういうグローバル化という要因が、第一にあげることができるのではないかと思います。

第二に、この時期には、経済構造調整とか経済構造改革ということで、大型店の規制緩和や廃止を、アメリカ側が要求してきました。それが順次具体化していきました。この近畿圏では、全国と比較して、中小経営や零細業者が特に小売業のところで多く集積していました。その分野で商店が大幅に減少していくことが起こるわけですが、ちょうど戦後初期に創業した世代がリタイアする時期とも重なりました。跡継ぎがいないために店を閉めていく人も多く、商業分野での事業所の大幅減少となりました。

第三に、先ほど地価の話をしたしましたが、大阪大都市圏はバブル崩壊の後遺症がかなり長い時期にわたって残った地域でもありました。日本列島の中では、バブル崩壊後もそれほど資産が目減りしていない地域が多くありました。けれども、首都圏と大阪や京都では、バブル期に大きく地価が高騰して、それが反動で落ちてしまいました。このため、不良債権が累積し、中小企業と取引していた金融機関の破綻が相次ぎました。この破綻によって、二次的な被害が取引先に及んでしまうことになりました。こういう連続破綻が波及していくというような事態を迎えてしまいます。これに加えて、特に2000年代に入ってから大きな落ち込みというのは、やはり金融ビッグバンです。本社機能のある程度維持していた住友と三和系グループがなくな

1980年代以降の大阪大都市圏の構造変化

り、完全に東京本社体制になってしまいます。そうすると、同一グループ内にいたメーカー等々の企業も、本社機能が大阪から東京に移るということが相次ぎます。ちなみに、大阪府が調査したデータによりますと、京都系企業と比べて大阪系企業というのは、本社を移転をする傾向が強いそうです。京都系企業の場合は、東京に本社機能を移転する企業は、まずない。それに対して、大阪系企業はわりと東京のほうに移りやすいというような傾向が、データの的にも出てくるわけです。こういうことも、大きな要因のひとつではないかと考えられます。

第四に、関西新空港に代表される大型プロジェクトが失敗した地域であることです。関西新空港も関西の地盤沈下を防ぐためということで作られました。けれども、結果的にかえって関西の地盤沈下を促進してしまったという側面があります。ひとつは、ちょうど日米建設協議の最初の事業になったということで、公共調達が開放されることになり、外資系企業がだぶ入ってきました。しかも工事を受注したところが、大阪系企業以外に東京系企業がかなり占めました。総額で1兆円以上の投資をやっていますが、その多くが地元のほうに回っていかずに、外資系企業や東京系企業に吸い上げられてしまうということになりますと、当然、波及効果が少なくなってしまうわけです。

しかも、大阪府や大阪市、泉佐野市が国際化に対応して、りんくうタウンとかさまざまな施設を開発しますが、全部これが破綻してしまいます。それはバブルの崩壊と深い関係にありますが、結果的にそれが地方財政の赤字累積につながってしまいました。こうして地方財政危機も深まるなかで、地域の経済が沈滞してしまうという悪循環が起きてしまう過程に入ってしまったのではないかと思います。

第五に、以上とあわせて、大阪や京都はグローバル化の影響が一番大きく現れる産業構造を持っていた。これは少し頭を使って考えればわかることなんですけれども、残念ながら京都市もそうなんですけれども、大阪府も大阪市も経済のグローバル化を進めるというような地域産業政策をあえて取ってしまった。そうすることで、独自の産業的個性を失うような結果を生み出してしまったのではないかと思います。この時の政策の検証をもう少しきちんとやっていくべきではないかと思うわけです。

おわりに

最後に、簡単なまとめをしておきます。「関西の一体性」ということは、言葉としては言われていますけれども、1980年代後半からの動きをずっと見てみると、明らかに経済活動の空洞化が大阪市を中心に進行し、一体的な性格をもった独立した圏域性が希薄化してきているといえます。むしろ大阪市の中核機能が弱まる中で、東京系企業が地域経済を包摂しはじめていて、その比率が高くなってきているといえます。

こういう事態が進行した要因として、先ほどから言っています経済のグローバル化、そして

経済構造改革による地域産業の空洞化が、重なってしまったことが大きいといえるのではないかと思います。逆に、住民の生活領域、これは私たちの次の世代にもちゃんと引き継いで、その地域で生活し続けることができるようにしなければならないわけですが、この住民の生活領域としての地域というものと、資本の活動領域としての地域との乖離がどんどん広がってしまいました。結果的に、今日はあまり触れませんが中山間地域の条件不利地域や大都市の下町地域で、生活できない地域が広がり、人口が減ったり、働く場が少なくなったりする事態が生じてきていると思います。

こういう両者の地域の乖離、広がりの違いを調整するというところで、ひとつは道州制という議論とか、その前段階として市町村合併というものがあるといえます。広域合併や道州制は、資本の経済活動の広い範囲に合わせた形で、より大きな行政領域が必要ではないかという再編統合と理解することができますけれども、逆にそのことが地域の経済力を落としてしまう。特に個々の地域のところで言いますと、市町村合併が行われることで周辺部のところでもかなり地域産業が後退し、人口が減少してきています。それを、さらに大きくくりで関西州を作ったとしても、京都の北部、兵庫の北部、あるいは奈良や和歌山の南部地域が、はたして持続的に存続しうるかどうかという、大変これは難しいわけですね。かといって、大都市に集中していくというようなことをやったとしても、先ほど言いました関西州の州都になるかもしれない大阪市には、たくさんの東京系企業がやってきています。そこで大規模プロジェクトをやったとしても、おそらく大規模なプロジェクトほど東京に本社のあるゼネコンが仕事を取っていったり、あるいはその生産財を作るための企業の本社の多くも実は東京にあります。そこへの所得移転というものに関しては、道州制論議のなかでも、何も手をつけられていないわけです。

問題はそのような構造にあるわけです。逆に住民の生活領域に近いところから、自治体の領域とか行政の領域を何層にもわたって築き上げていくということをや、それをネットワークして、広域連携をしていく。こういう重層的で柔軟なやり方のほうが、大都市圏のなかで都市部と周辺部の農山村がともに共存できる。こういう大都市圏の内部での連携のあり方が、いま大きな政策的な課題として、私たちの目の前に登場してきているのではないかと思います。これをどういう形でコントロールして、持続可能な地域社会を再構築していくのか。これが私たちが検討しなければならない大きな課題ではないかと思います。